

環境先進国

ドイツから学ぶ

吉田 浩巳

65



日本は、福島原子力発電所の事故以来、エネルギーの安定供給という大きな命題のもと、国を挙げて再生可能エネルギーに軸足を置くことと努力している状況だといえます。

再生可能エネルギーには、太陽光パネル発電や風力発電、水力、地熱、バイオマス等が挙げられます。その中でも太陽光パネル発電は国の補助金制度の後押しもあり、個人住宅などで普及し、身近なところで一番広がりを見せています。一方、日本における地熱

かしながら、地質調査にもかなりの費用がかかることと、温泉のあるような場所が国立公園などの指定を受けているところも多く、さまざまな規制のため開発が容易にできないなどの問題もあり、あまり進んでいないのが現状です。

また、風力発電は送電線の整備が必要で、電気を作っても送電が難しいなどの課題が残っています。また、設置する場所の景観を破壊するという問題や低周波音の問題も残っています。現在、ドイツなど早くか

シネスに触手を伸ばしています。

最近、このような日本の動きに警鐘を鳴らすような出来事が海外で起こっています。ドイツでは太陽光パネル発電において、パネル価格の下落、供給過多、さらには政府の太陽光発電の買い取り価格の大幅な引き下げなどの影響を受け、太陽電池の大手企業など、関連企業の倒産などが相次いで報道されています。

また、米国でも大規模な太陽光発電所計画が頓挫するなど、拡大を続けてきた市場にも影を落とし始めています。これらの欧米の動きは、今後の日本の再生可能エネルギー政策にも影響

再生エネルギー買い取り制度

太陽光発電市場に影も

発電は、地下の火山活動のあるエネルギーの一部を蒸気として取りだして活用するという点から、温泉のある場所などが開発するには適地といわれています。

再生可能エネルギー政策に取り組んできた国では、風力発電に最も力を入れており、今後、ドイツでは海上での風力発電に最も力を入れていくことになるだろうとハッセ

を及ぼすものと思われる。日本においても発電コストを下げるための技術革新を官民一体となって進めるとともに、ドイツをはじめ様々な世界の事例を検証しながら、持続可能な環境政策を実施していくことが必要です。

そのためにも今年の7月1日からスタートする再生可能エネルギーの全量買い取り制度がどのような形で施行されるのかを注視する必要があります。適正な買い取り価格の設定が望まれるところです。

(社団法人まちづくり国際交流センター理事長)

第2、第4、第5水曜日掲載



ドイツ・マインツ市環境情報センターで再生可能エネルギー政策について聞く日本のNPO関係者ら